

令和4年11月18日

長与町議会
議長 山口 憲一郎

研修報告書

長与町議会議員研修要綱第7条第2項の規定により、次のとおり公表します。

1. 研 修 名 「世界情勢からわがまちの未来をつくる
～トップマネジャーの方のために～」
2. 研 修 日 時 令和4年7月4日～5日（2日間）
3. 研 修 場 所 全国市町村国際文化研修所(JIAM)
4. 研 修 目 的 議員の資質向上及び議会の活性化に資するため
5. 研 修 参 加 者 八木 亮三 議員
6. 所 見（成果）

7月4日	開校式
	①講演「新冷戦時代と日本の安全保障」 秋元 千明 氏
	②講演「地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり」 池上 重弘 氏
7月5日	③講演「デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心のスマートシティ実現の秘訣」 中島 健祐 氏
	④講演「持続可能な地域社会の構築に向けて」 三宅 香 氏

本研修の前月、6月の定例会での一般質問において「将来的な外国人との共生社会の形成について」をテーマに質問したように、人口減少・超少子高齢化の一途をたどる日本の社会を持続させるためには、外国人をより多く、幅広く受け入れての多文化共生社会への移行がもっとも現実的だと考えておりますので、今回の研修を希望し、派遣していただきました。

今回の研修は、基本的に講演を聞くだけの、グループワークなどはない2日間のコースで、90分の講演が初日に2講演、二日目に2講演となっており、演題および講師は上記の通りです。

1. 「新冷戦時代と日本の安全保障」

講師の秋元千明氏はNHKで記者を30年以上務め、世界各地のテロ・戦争問題の取材経験をお持ちで、現在はイギリスの王立防衛安全保障研究所日本特別代表をされている方とのことでした。

講演は、ロシアのウクライナ侵攻の歴史的背景と現状、ロシアの戦略についてがほとんどで、演題にある日本の安全保障についてはほとんど触れられず、そこを聞きたかったのでやや残念でしたが、偽の情報による世論誘導などを行い、力で制圧すればその後は正当化できると考える19世紀的世界観でロシアのような大国が現在も動いているという事実からは、世界の情勢は第二次世界大戦後長らく平和を享受してきた日本人の価値観・常識では計れないということを感じ、諜報において他先進国に大きく後れを取っている日本の今後の政府の外交姿勢を地方議員として、また国民・有権者として、より注視していかなければならないと思いました。

2. 「地域資源としての異文化と多文化共生の地域づくり」

現・静岡県教育長である静岡文化芸術大学名誉教授・池上重弘氏による講演。

在留外国人に関する統計や外国人雇用状況などのデータを紹介した上で、これからの日本社会が多文化共生（社会統合）政策を旨とすべきという観点から、そのために必要な法整備や取り組みの提案がありました。政策として外国人の権利の尊重と義務の遂行を求め、外国人の社会参加を実現していくことや、地域社会として例えば災害時などに支援する体制を構築していくことの重要性のお話に、先の一般質問で長与町に求めた提案は間違っていなかったと感じ、今後も継続して訴えていきたいと再認識しました。

質疑応答において挙手し「技能実習生制度を細かく改正して就業可能な業種を徐々に拡大するようなちまちました対応ではなく、もっと積極的に、大胆に移民政策をとっていく時期に日本は来ているのでは」と質問をしましたが、池上氏としては、新在留資格である特定技能はかなり踏み込んだもので十分な効果が期待できると考えているとのことでした。

3. 「デジタル先進国デンマークから学ぶ、人間中心のスマートシティ実現の秘訣」

講師は三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社の社会イノベーション・エバンジェリストの中島建祐氏で、表題の通りデンマークを「課題解決先進国」と捉えての、様々な事例の紹介がありました。エネルギー自給率では日本が過去30年以上も4～6%であるのに対し124%を達成していること、CO₂排出量を1990年比で40%削減していることなどが挙げられ、その要因としては、正確な未来予測と、明確な戦略を持つ強いリーダーの下での分析と判断などがあり、その実行のために最新のデジタル技術の積極的な活用も必須であるとの解説でした。

「社会的課題の解決」を「新たな価値の創造」へとつなげる発想も日本が学ぶべきところで、それは地方自治体も同じだと感じました。

4. 「持続可能な地域社会の構築に向けて」

講師は日本気候リーダーズ・パートナーシップ共同代表の三宅香氏。こちらの講演は、地球温暖化が進む中での脱炭素化と再生可能エネルギーの必要性と課題、国や企業の果たすべき役割についてのもので、内容もほぼ地球規模・国家規模のもので、もっと地域に密着した講演だと思っていたので最初は違和感がありましたが、再生可能エネルギーの実効性を上げるためには各地域が地域特性に合った再生可能エネルギーを見極めエネルギーの地産地消を進めることが必要であり、再生可能エネルギー比率を高めることが企業誘致にも有利となるという話は新たな視点でした。社会的責任としてステークホルダーから CO₂ 排出抑制を求められている国際的企業の基準を満たすことが誘致につながるということであり、雇用創出・人口増のために、この視点は研究していく価値があると思います。

以上の4講演を受講し、特に2からは、30年後には長与町も直面する人口減少・超少子高齢化の解決のために今から多文化共生社会への移行準備を進めるべき根拠を得た思いですが、そのための方法論として1の講演からは「自分たちの常識とはまったく異なる考え方を理解しようとするコミュニケーションの重要性」、3からは「イノベーションやテクノロジーの積極的な応用によって少数でも合理的に行政サービス・行政目的を遂行できるようにすること」、4からは「脱炭素化を他人事と考えず、地域の実益とする視点で考えること」などを学びましたので、今後の行政への提案に活かしてまいります。